

## 地域貢献に関するけんしんの経営姿勢

当組合は、地域貢献に関して経営理念に次のとおり定めております。

『金融業務の健全性・適切性を確保し、信用の維持・向上に取り組み、もって地域社会の発展に貢献する。』

## 地域密着型金融に関する取組み

### ○地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

地域密着型金融の本質は、金融機関が長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることにあります。

当組合は、地域密着型金融の本質及び経営理念を踏まえ、地域経済への貢献及び健全性の確保並びに収益の向上が並行して図られるよう、地域密着型金融に関する取組みを引き続き実施します。また、地域密着型金融の恒久的な取組み方針及び地域貢献の状況並びに各種施策の進捗状況については、積極的に情報開示・公表する予定です。

### ○具体的な取組みの重点事項

【重点事項】

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 持続可能な地域経済への貢献

(注) 地域密着型金融の取組みについては、当組合のホームページに掲載しております。

### ○地域密着型金融の取組み実績（主要計数等）

#### 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

経営改善支援等の取組み実績

(平成25年3月31日現在)

期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 $\alpha$	$\alpha$ のうち期末に 債務者区分がラン クアップした 先数 $\beta$	$\alpha$ のうち期末に債 務者区分が変化 しなかった先数 $\gamma$	$\alpha$ のうち再生計 画を策定した先 数 $\delta$	経営改善支援 取組み率 $\alpha/A$	ランク アップ率 $\beta/\alpha$	再生計画 策定率 $\delta/\alpha$
3,645先	295先	12先	251先	178先	8.09%	4.07%	60.34%

(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成24年度開始時の債務者数です。

3. 経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4. 「 $\alpha$ （アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 $\beta$ （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は $\alpha$ には含みますが $\beta$ には含んでおりません。

5. 「 $\alpha$ のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 $\gamma$ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6. 「 $\alpha$ のうち再生計画を策定した先数 $\delta$ （デルタ）」は、 $\alpha$ のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先、外部機関・外部専門家等による再生計画策定先の合計先数です。

なお、 $\delta$ のうち当期中に再生計画を策定した先数は52先となっています。

7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含んでおりません。

#### 創業・新事業支援融資実績

	件数	金額
平成24年度	24件	281百万円

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

#### 外部専門家・外部機関との連携強化

「コンサルティング機能の発揮」のために外部専門家・外部機関との連携の一層強化を図りました。

平成24年度（第59期）は経済産業省関東経済産業局の中小企業支援ネットワーク強化事業の「特定支援機関」の決定（第3・4四半期）を受けました。平成25年度（第60期）は、より高度・専門的な経営支援に向けて、経済産業省関東経済産業局の「中小企業・小規模事業ビジネス創造等支援事業」の登録支援機関として、引き続き取引先企業（事業）の課題解決に向けた支援をしていきます。

平成23年2月に業務提携したTKC関東信越会長野支部と連携し、取引先企業（事業）の経営改善計画策定支援等に継続的に取り組んでいます。さらに中小企業経営力強化支援法に基づき平成24年11月に第1号で「経営革新等支援機関の認定」を受けました。また、外部機関として長野県中小企業再生支援協議会、株式会社整理回収機構とも連携して、再生支援や経営改善支援にも取り組める態勢を整えております。

取引先企業（事業）に対するビジネスマッチングを推進するため株式会社東京商工リサーチと「ジョイントネットワークの利用」に関する業務提携（平成24年4月19日）、取引先建設企業の経営支援のため国土交通省との間で「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に係るパートナー協定の継続契約を締結しました。取引先企業（事業）に最適なソリューションの提案ができるように、再生支援・経営改善支援に取り組める態勢の充実、外部専門家・外部機関等との連携を強化しました。

## 2. 中小企業に適した資金供給手法

### 債権譲渡担保融資の実績

	件数	金額
平成24年度	25件	219百万円
うち流動資産担保融資の実績	25件	219百万円

(注) 1. 「債権譲渡担保融資」は、リース債権及びクレジット債権を担保とした融資を除きます。

2. 残高は、当組合とお客さまとの間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含んでおりません。

### 中小企業資金繰り円滑化ローンの実績

	件数	金額
平成24年度	82件	618百万円

### 景気対応緊急保証制度（セーフティネット保証5号）融資の実績

	件数	金額
平成24年度	496件	5,248百万円

## 3. 持続可能な地域経済への貢献

### 企業の海外進出に係る支援

さらなるグローバル化の時代を迎え、企業の海外進出に関する動向等を新たな業務に活かしていく必要が生じており、顧客企業の海外進出に係る支援及び情報収集・提供並びに資金面でのニーズ等をサポートし、地域経済の活性化に貢献するため、平成25年7月1日に専門部署として国際業務支援室を新設いたしました。

### 医療関連事業分野の融資推進

地域に密着した事業展開において、医療関連事業分野（医療、介護、及びそれらに関連する事業）に寄せられる社会的な期待の高まりの重要性に鑑み、平成22年11月8日に専門部署として医療渉外部（平成23年4月1日に医療経営部へ改称）を新設いたしました。医療経営部では、地域ごとに担当者を配置し、営業店と一体となった融資推進活動を展開するとともに、会計事務所等との連携を通じたコンサルティング機能強化活動に取り組んでおります。

### 顧客満足度アンケートの実施

地域活性化につながる多様なサービスの提供を行うため、顧客満足度アンケートを毎年、定期的にも実施しております。アンケートの結果については、常務会で協議のうえ、経営方針・施策等に反映しております。

なお、アンケートの結果及び経営・施策等に反映した事項については、取りまとめのうえ書面及び当組合ホームページで公表しております。